

参加形態申告書

独立行政法人 国際協力機構
青年海外協力隊事務局長 殿

Ver202403

記入日	(西暦) 年 月 日
受験番号	
隊員番号(JICA記入)	
ふりがな	
氏名	

入力・選択箇所

1. 基本情報（以下項目につき、入力・選択してください）

派遣予定国				職種	
隊次	長期隊員→	年度 第		次隊	
	短期隊員→	年度 第		回	
訓練形態	訓練免除者（語学免除者）のみ「○」を選択				
年齢確認・生年月日	西暦	年	月	日	満 #### 歳 生年月日を入力（年齢は自動）

※記入日時点で65歳以上の方は下記2, 3の記入は不要。

※ただし、現職参加予定者は年齢に関わらず、「②<別紙>現職参加にかかる届出」を提出してください。

2. 就労状況について（長期は合格時以降の状況/短期は応募時以降の状況）

【いずれかにチェックしてください】	
<input type="checkbox"/>	就労なし ⇒ 本申告書のみ提出
<input type="checkbox"/>	就労あり ⇒ 「3. 雇用形態について」に進む

3. 雇用形態について

【該当する箇所にチェックおよび記入してください】	
<input type="checkbox"/> 非常勤・アルバイト等	⇒ <input type="checkbox"/> 退職して参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書のみ提出 （本邦支出対応手当支給対象）
<input type="checkbox"/> 常勤かつ社会保険加入者	⇒ <input type="checkbox"/> 退職して参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書+提出書類③ を提出 (退職日翌日から本邦支出対応手当支給対象) (退職日: 西暦 年 月 日)
	⇒ <input type="checkbox"/> 無給休職で現職参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書+提出書類①② を提出 (本邦支出対応手当支給対象)
	⇒ <input type="checkbox"/> 有給休職で現職参加 ⇒ 本申告書+提出書類② を提出 (本邦支出対応手当支給対象外)

<提出書類> ※該当する書類のみ提出

①無給証明書（写しでも可）（様式自由、無給休職期間明記、辞令写しでも可）

②<別紙>現職参加にかかる届出

③退職証明書（写しでも可）・雇用保険の離職票（写し）・退職の辞令（写し）のいずれかを提出

※証明書の退職日は確定した退職日を記入してください。予定日は受理できません。

現職参加（職場に籍を残したままJICA海外協力隊として派遣される）予定者のみ提出

Ver. 1-2 (20231031)

参加形態申告書<別紙>
現職参加にかかる届出

※本届出は、所属先様と隊員とで記入、ご確認、決定頂いた内容を、隊員本人を経由して提出する書類です。

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局長 殿

入力箇所 は、1枚目に入力すると自動反映

記入日	(西暦)	年	月	日
受験番号				
隊員番号 (JICA記入)				
ふりがな				
氏名				

隊次		年度		回		訓練形態	語学訓練免除者は左記○印
派遣予定国		職種					

1. 身分措置区分（属性及び参加形態を「上から順に」プルダウンメニューから選択して下さい。）

属性		左記参加形態欄で「その他の休職措置」を選択した方 具体的な制度名を下欄↓に記載して下さい。
参加形態		

2. 派遣期間にかかる要望（該当項目をプルダウンで選び1か所のみ「○」に変更してください。数字は記入ください。）

【短期派遣者は本欄記入不要】

① 1次隊～4次隊の方			
派遣期間が2年	開発途上国の派遣期間が2年という意味です。 職場を離れる期間は、現状、派遣前訓練期間などを 含め2年3か月～6か月程度です。 (赴任国、赴任日によります)	現職参加者 派遣期間選択 制度利用	職場を離れる期間が、派遣前訓練開始月の1日から起算して2年間 という意味です（例：4月訓練開始の場合、帰国は2年後の3月）。 派遣期間は、現状、派遣国、本邦出発日により異なりますが、概ね1年6か月 から1年8か月です。帰国月は派遣前訓練開始月により固定で、本邦出発日を 問わず変更しません。派遣期間の延長は原則不可です。

② 特別登録者（もともと2019年度3次隊までの派遣予定であった方）			
2年	開発途上国の派遣期間が2年という意味です。 職場を離れる期間は、最も短い場合、派遣期間に帰国時 プログラムの約2日間加わる見込みです。	その他	職場を離れる期間は、派遣期間が1年以上の場合左記と同じです。 1年未満は帰国時プログラムはありません。 年 月

③ ①、②であるかを問わず、以下の方			
民間連携による派遣の方	年 月	「民間連携」とは、一般公募枠での参加ではなく、所属先とJICAが「民間連携」として派遣するプログラムを指し、民間企業ご所属の方が全て該当するものではありません。不明な場合は所属先に確認下さい。	

3. 人事任命権者（派遣協力依頼文書等JICAからの公文書の発出宛名）及び同文書手続き窓口担当者

★組織名、役職名、氏名（旧字体なども含め）を正確にお書き下さい。そのまま公文書に記載いたします。
 ★人事任命権者（例：代表取締役社長、人事部長、知事、教育長等）の組織名、役職名、氏名を記入してください。公立学校教員の場合は、勤務校の校長ではなく、都道府県/政令指定都市の教育長が人事任命権者となります。
 ★所属先とは人事任命権者が属する部署を指し、公立学校教員の場合は教育委員会となります。
 例）公立学校教員の場合の所属先（人事任命権者）：（学校ではなく）〇〇県教育委員会
 ★勤務先とはご自身が実際に働いている職場となります。例）勤務先名称：〇〇市立〇〇小学校

所属先組織名称			
人事任命権者 役職名		氏名	

勤務先名称 (所属先と同じ場合は記入不要)	
--------------------------	--

★本届出を頂いた後、今後の手続きについて下記窓口担当者にご連絡致しますので、必ず事前に承認を得て記入下さい。
 ★手続き窓口担当者名は、公立学校教員の場合は、都道府県/政令指定都市の教育委員会の担当者名を記入下さい。

JICAとの手続き窓口担当者の 所属先・役職名			
担当者氏名		TEL	
郵便番号		住所	
メールアドレスは、2つのうち少なくとも1つは、ご担当者ご異動によらず連絡可能なアドレスを記入して下さい。		手書き記入の場合、o(オー)0(ゼロ) - (ハイフン) _ (アンダーライン) h(エイチ)n(エヌ)の区別が付くようにお願いします。	
メールアドレス1（通常はこちらに連絡します）			
メールアドレス2			

【所属先の方のご記入欄です】
 上記内容について相違ありません。

注：必ず「海外協力隊の所属」をまず選んでから、「記入者のお立場」を選んでください。
 注：左記に〇がない場合は受領できませんので、必ず入力下さい。

記入者の お立場の種類	海外協力隊員の所属（選択して下さい）	記入者のお立場（選択して下さい）	
	上の欄で「公立学校教員」かつ「学校長」を選択した場合は下の欄を確認の上〇印を選んでください。		
	協力隊としての参加について所管の都道府県/政令指定都市の教育委員会の承認を受けている。		
所属先名			
役職名		氏名	

★隊員は、所属先に内容確認後、原則としてメールで提出をして下さい（パスワードをつけて下さい）。提出の際、上記 ↑ の方をcc. として送付される場合はそれを所属先の確認済みと見做します。押印不要です。紙での提出などその他の方法の場合は押印が必要です。
 ★提出先は、JICA海外協力隊合格者窓口 事前提出書類専用アドレス(jizen@joca.or.jp)です。

参加形態申告書

独立行政法人 国際協力機構
青年海外協力隊事務局 殿

Ver202403

記入日	(西暦) 20××年 ×月 ×日
受験番号	××××××
隊員番号(JICA記入)	
ふりがな	こくさい たろう
氏名	国際 太郎

入力・選択箇所

1. 基本情報 (以下項目につき、入力・選択してください)

派遣予定国	ケニア			職種	コミュニティ開発
隊次	長期隊員→	20××年度 第 × 次隊			
	短期隊員→	年度 第 回			
訓練形態	訓練免除者(語学免除者)のみ「○」を選択				
年齢確認・生年月日	西暦	1975年 8月 18日	満 47 歳	生年月日を入力(年齢は自動)	

※記入日時点で65歳以上の方は下記2, 3の記入は不要。

※ただし、現職参加予定者は年齢に関わらず、「②<別紙>現職参加にかかる届出」を提出してください。

2. 就労状況について (長期は合格時以降の状況/短期は応募時以降の状況)

【いずれかにチェックしてください】	
<input type="checkbox"/>	就労なし ⇒ 本申告書のみ提出
<input checked="" type="checkbox"/>	就労あり ⇒ 「3. 雇用形態について」に進む

非常勤・アルバイト、個人事業主、フリーランス等の方もこちらを選択して

3. 雇用形態について

【該当する箇所にチェックおよび記入してください】	
<input type="checkbox"/> 非常勤・アルバイト等	⇒ <input type="checkbox"/> 退職して参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書のみ 提出 (本邦支出対応手当支給対象)
<input checked="" type="checkbox"/> 常勤かつ社会保険加入者	⇒ <input type="checkbox"/> 退職して参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書+提出書類③ を提出 (退職日翌日から本邦支出対応手当支給対象) (退職日: 西暦 年 月 日)
	⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 無給休職で現職参加 ⇒ 65歳未満の場合 ⇒ 本申告書+提出書類①② を提出 (本邦支出対応手当支給対象)
	⇒ <input type="checkbox"/> 有給休職で現職参加 ⇒ 本申告書+提出書類② を提出 (本邦支出対応手当支給対象外)

非常勤・アルバイト(社会保険加入者、非加入者問わず)、休業または廃業して参加の個人事業主(社会保険非加入者のみ)、フリーランスはこちらを選択してください。

【退職参加】
常勤かつ、社会保険料を事業主が負担している会社等を退職して、JICA海外協力隊として派遣される方

【現職参加】
常勤かつ、社会保険料を事業主が負担している会社等に籍を残したまま、JICA

<提出書類> ※該当する書類のみ提出	
①無給証明書(写しでも可)	(様式自由、無給休職期間明記、辞令写しでも可)
②<別紙>現職参加にかかる届出	
③退職証明書(写しでも可)・雇用保険の離職票(写し)・退職の辞令(写し)のいずれかを提出	※証明書の退職日は確定した退職日を記入してください。予定日は受理できません。

ご自身が該当するものが不明な場合はJICA海外協力隊合格者窓口までお問合せください。

お問い合わせ先: v-guide@joca.or.jp

参加形態申告書<別紙>
現職参加にかかる届出

※本届出は、所属先様と隊員とで記入、ご確認、決定頂いた内容を、隊員本人を経由して提出する書類です。

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局 殿

ブルダウンの入力間違えた場合は、最上段からもう一度選択して

必ずご確認ください!

入力箇所 は、1枚目に入力すると自動反映

記入日	(西暦) 20××年×月×日
受検番号	×××××
隊員番号 (JICA入)	
ふりがな	こくさい たるう
氏名	国際 太郎

※内容について不明点等がありました場合、ご連絡をさせていただく可能性がありますのでご了承ください。

【形態】の選択において、【その他の休職措置 (有給/無給)】を選択された方は、制度がある場合記入してください。例) ボランティア休職制度 等

隊次		年度	回	訓練形態	言語訓練免除者は左記○印
派遣予定国		職種			

1. 身分措置区分 (属性及び参加形態を「上から順に」ブルダウメニューから選択して下さい。)

属性	公務員・公立学校教員	左記参加形態欄で「その他の休職措置」を選択した方 具体的な制度名を左欄に記入して下さい。
参加形態	公立学校教員【政令指定都市】 その他の休職措置 (無給)	

2. 派遣期間にかか (1) 1次隊~4次隊 当てはまる所に、ブルダウメニューで選び1か所のみ「○」に変更してください。数字は記入ください。)

派遣期間が2年	開発途上国の派遣期間が2年という意味です。職場を離れる期間は、現状、派遣前訓練期間などを含め2年3か月~6か月程度です。(赴任国、赴任日によります)	現職参加者向け派遣期間選択制度利用	職場を離れる期間が、派遣前訓練開始月の1日から起算して2年間という意味です (例: 4月訓練開始の場合、帰国は2年後の3月) 派遣期間は、現状、派遣国、本邦出発日より異なりますが、概ね1年6か月から1年8か月です。帰国月は派遣前訓練開始月より固定で、本邦出発日を問わず変更しません。派遣期間の延長は原則不可です。
(2) 特別登録者 (もともと2019年度3次隊まで派遣予定であった方)	開発途上国の派遣期間が2年という意味です。職場を離れる期間は、最も短い場合、派遣期間に帰国時プログラムの約2日間が加わる見込みです。	その他	職場を離れる期間は、派遣期間が1年以上の場合左記と同じです。1年未満は帰国時プログラムはありません。 年 月
(3) (1)~(2)であるかを問わず、以下の方	民間連携による派遣の方		「民間連携」とは、一般公募枠での参加ではなく、所属先とJICAが「民間連携」として派遣するプログラムを指し、民間企業ご所属の方が全て該当するものではありません。不明な場合は所属先に確認下さい。

※青枠内には、ブルダウメニュー以下から選択下さい

属性 公務員・公立学校教員 公務員・公立学校教員以外

- 公立学校教員【都道府県】
- 公立学校教員【政令指定都市】
- 国家公務員
- 地方公務員【都道府県】
- 地方公務員【市区町村】

参加形態 派遣法/派遣条例 自己啓発等休業制度 職務専念義務の免除 (有給) 職務専念義務の免除 (無給) その他の休職措置 (有給) その他の休職措置 (無給) 未定

参加形態 有給休職 無給休職 自己啓発等休業制度 (無給) その他の休職措置 (有給/無給) 未定

注: 概ね1年6か月から1年8か月とは、訓練を含めて職場を離れている期間が合計2年間という条件の中で派遣されるという意味です。派遣期間がずれた場合、その派遣期間は短くなります。

3. 人事任命権者 (派遣協力依頼文書等JICAからの公文書の発出宛名) 及び同文書手続き窓口担当者

必ずご確認ください!

★組織名、役職名、氏名 (旧字体なども含む) を正確にお書き下さい。そのまま公文書に記載いたします。
 ★人事任命権者 (例: 代表取締役社長、人事部長、知事、教育長等) の組織名、役職名、氏名を記入してください。公立学校教員の場合は、勤務先の校長ではなく、都道府県/政令指定都市の教育長が人事任命権者となります。
 ★所属先とは人事任命権者が属する部署を指し、公立学校教員の場合は教育委員会となります。
 例) 公立学校教員の場合の所属先 (人事任命権者): (学校ではなく) ○○県教育委員会
 ★勤務先とはご自身が実際に働いている職場となります。例) 勤務先名称: ○○市立○小学校

所属先組織名称	○○県教育委員会		
人事任命権者 役職名	教育長	氏名	国際 花子

勤務先名称 (所属先と同じ場合は記入不要)	○○市立○小学校
-----------------------	----------

必ずご確認ください!

★本届出を頂いた後、今後の手続きについて下記窓口担当者にご連絡致しますので、必ず事前に承認を得て記入下さい。
 ★手続き窓口担当者名は、公立学校教員の場合は、都道府県/政令指定都市の教育委員会の担当者名を記入下さい。

JICAとの手続き窓口担当者 所属先・役職名	○○県教育委員会 事務局教職員課主事		
担当者氏名	国際 二郎	TEL	×××-×××-×××××
郵便番号	×××-×××××	住所	○○県○○区○○町X-X 〇〇県庁内

メールアドレスは、2つのうち少なくとも1つは、ご担当者ご異動により手書き記入の場合、o(オー)0(ゼロ)- (ハイフン) (アンダーライン) h(エイチ) n(エヌ)の区別が付くようにお願いします。

メールアドレス1 (通常はこちらに連絡します)	××@××.××
メールアドレス2	××××@××.××

【所属先の方のご記入欄です】

記入者のお立場の種類	海外協力隊員の所属 (選択して下さい) 公立学校教員	記入者のお立場 (選択して下さい) 学校長
所属先名	〇〇県△△市立〇〇小学校	協力隊としての参加について所管の都道府県/政令指定都市の教育委員会の承認を受けている。
役職名	校長	氏名 海外 協力

記入者のお立場の種類 公立学校教員 公立学校教員以外

教育長 教育長が指定する教育委員会の担当者 学校長 学校長 所属先の人事任命権者 (人事部長、社長、学校長など) 所属先の人事任命権者が指定する担当者

注: 必ず「海外協力隊の所属」をまず選んでから、「記入者のお立場」を選んでください。注: 左記に○がない場合は受領できませんので、必ず入力下さい。

★隊員は、所属先に内容確認後、原則としてメールで提出して下さい (パスワードをつけて下さい)。提出の際、上記 1 の方をcc.として送付される場合はそれを所属先の確認済みと見做します。押印不要です。紙での提出などその他の方法の場合は押印が必要です。

★提出先は、JICA海外協力隊合格者窓口 事前提出書類専用アドレス (jizen@joca.or.jp) です。

ブルダウンの入力間違えた場合は、左の欄からもう一度選択し直

必ずご確認ください!